

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 38 年 12 月 1 日
(第 53 期) 至 昭和 39 年 5 月 31 日

大蔵大臣 田 中 角 栄 殿

昭和 39 年 8 月 31 日提出

会 社 名 芦 森 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 Ashimori Industry Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 長 手 米 吉^印

本店の所在の場所 大阪市東区横堀 4 丁目 15 番地
電 話 番 号 (271) 7031~7039

連 絡 者 延 藤 禎 佑

もよりの連絡場所 東京都中央区西八丁堀 1 丁目 6 番地
芦森工業株式会社東京支店

電 話 番 号 (551) 5171~5175

連 絡 者 吉 見 勇

公認会計士の監査証明

氏 名 西 村 弘 一

監査証明に関する事項

13 頁添付の監査報告書の通りである。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和 10 年 12 月 27 日

(2) 会社の目的

- (1) 繊維を原料とする綱及びホースの製造販売及び下請加工
- (2) 繊維を原料とする紐類、細巾及びその他の織物の製造販売及び下請加工
- (3) 前各号に付随する事業

(3) 資 本 の 額 800,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 40,000,000 株 発行済株式総数 16,000,000 株

発行済株式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
記名式額面株式	普通株	16,000,000 株	50円	大阪証券取引所 東京証券取引所	市場第一部
計		16,000,000 株	50円		

(5) 株式の状況

所有者別及び所有数別状況

平均 1 人当り持株数 5,741 株

所 有 者 別

(昭和 39 年 5 月 31 日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 人	外国人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 1	人 13	人 24	人 118	人 1	人 2,631	人 2,787
所有株式数(イ)	株 1	株 3,640,660	株 477,067	株 6,525,099	株 1,000	株 5,356,174	株 16,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 1	% 22.75	% 2.98	% 40.78	% 0.01	% 33.48	% 100.00
所 有 数 別							

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 17	人 9	人 63	人 76	人 1,495
所有株式数(ハ)	株 10,012,854	株 630,928	株 1,340,471	株 524,640	株 2,807,745
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.61	% 0.32	% 2.26	% 2.73	% 53.64
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 62.58	% 3.94	% 8.38	% 3.28	% 17.55

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 803	人 253	人 71	人 2,787
所有株式数(ハ)	株 609,990	株 70,325	株 3,047	株 16,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 28.81	% 9.08	% 2.55	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 3.81	% 0.44	% 0.02	% 100.00

地域的分布状況

都 道 府 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合	都 道 府 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	人 2	% 0.07	株 25,600	% 0.16	山 形	人 2	% 0.07	株 18,572	% 0.12
青 森	2	0.07	18,120	0.11	宮 城	3	0.11	14,214	0.09
秋 田	4	0.14	12,480	0.08	福 島	3	0.11	16,000	0.10
岩 手	1	0.04	7,600	0.06	群 馬	2	0.07	8,000	0.05

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
栃	木	2	0.07	3,200	0.02	和歌山		139	4.99	260,237	1.63
茨	城	5	0.18	7,200	0.05	兵庫		465	16.69	1,162,515	7.26
埼	玉	5	0.18	14,432	0.09	鳥取		31	1.11	55,590	0.35
千	葉	9	0.32	20,044	0.12	岡山		115	4.13	148,465	0.93
東	京	85	3.05	1,356,959	8.48	島根		15	0.54	15,380	0.10
神	奈	7	0.25	20,840	0.13	広島		80	2.87	117,942	0.74
山	梨	1	0.04	1,600	0.01	山口		41	1.47	76,727	0.48
新	潟	11	0.39	19,020	0.12	香川		58	2.08	96,925	0.60
富	山	7	0.25	10,238	0.06	徳島		62	2.23	78,158	0.49
石	川	29	1.04	48,797	0.30	愛媛		38	1.36	56,944	0.35
福	井	33	1.18	48,438	0.30	高知		14	0.50	33,184	0.21
長	野	8	0.29	20,774	0.13	福岡		43	1.54	66,608	0.42
岐	阜	28	1.00	82,688	0.52	佐賀		11	0.39	39,840	0.25
静	岡	18	0.65	81,276	0.51	長崎		15	0.54	15,327	0.09
愛	知	37	1.33	166,861	1.04	大分		17	0.61	33,400	0.21
三	重	32	1.15	58,003	0.36	熊本		4	0.14	14,540	0.09
滋	賀	39	1.40	50,050	0.31	宮崎		3	0.11	20,320	0.13
京	都	178	6.39	270,121	1.69	鹿児島		7	0.25	37,336	0.23
大	阪	946	33.94	11,042,617	69.02	外地		1	0.04	1,000	0.01
奈	良	129	4.63	223,798	1.40	計		2,787	100.00	16,000,000	100.00

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		株	%
東洋紡績株式会社	大阪市北区堂島浜通2-8	記名式額面 普通株式	5,000,000 31.25
三井信託銀行株式会社 大阪支店	大阪市東区北浜2-22	〃	1,024,000 6.40
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	〃	768,000 4.80
大井証券株式会社	大阪市東区北浜3-3	〃	401,194 2.51
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-5-1	〃	350,000 2.19
大正海上火災保険株式 会社	東京都中央区京橋1-5	〃	307,200 1.92
中央信託銀行株式会社	東京都中央区京橋1-3-1	〃	256,000 1.60
東洋ゴム工業株式会社	大阪市西区江戸堀上通2-5	〃	250,000 1.56
竹村七郎		〃	216,000 1.35
計		〃	8,572,394 53.58

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 該当事項なし

〔決算期〕 5月31日、11月30日

〔定時株主総会〕 7月中、1月中

〔株主名簿閉鎖の始期〕 6月1日、12月1日

〔基準日〕 なし

〔株券の種類〕 1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、但し100株未満の株式についてはその株数を表示した株券を発行することができる。

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新券交付10円

〔株式名義書換〕 取扱所 大阪市東区今橋3-21東洋信託銀行株式会社大阪支店 証券代行部、取次所 東洋信託銀行株式会社本店、支店、野村証券株式会社本店、支店、営業所

〔株主に対する特典〕 なし

〔公告掲載新聞名〕 産業経済新聞(大阪)

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘 柄		38年12月	39年1月	2月	3月	4月	5月
芦森工業株式	最高	106円	110円	108円	103円	(旧) 95円	108円
	最低	92円	90円	100円	85円	(新) 92円	95円
						(旧) 87円	91円
						(新) 80円	83円

[最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
51	38. 5	3円	52	38. 11	3円	53	39. 5	旧 3円 新 1円

注 今事業年度における月別最高最低株価は、大阪証券取引所最終相場による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和39年8月31日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長	長 手 米 吉 (明治36年11月28日生)	大正13年関西大学専門部卒、東洋紡績労働課長を経て、昭和21年12月当社常務取締役、25年1月専務取締役、34年1月取締役社長	記名式額面 普通株式 98,400株
取締役副社長	秋 山 栄 (明治35年8月15日生)	大正15年広島高工卒、東洋紡績神崎工場工務主任を経て、昭和19年5月当社取締役、25年1月常務取締役、34年1月専務取締役、38年1月取締役副社長	〃 88,500
専務取締役	谷 井 正 次 郎 (明治36年2月10日生)	大正13年長崎高商卒、東洋紡績本社管理部企画室、満州東洋紡績総務部副部長を経て、昭和26年東洋紡績本社総務部副部長、28年4月参事、28年7月当社監査役、30年1月取締役、34年1月常務取締役、39年1月専務取締役	〃 16,960
常務取締役 (技術部担当)	飯 田 実 (明治37年12月21日生)	大正15年名古屋高工卒、昭和20年12月東洋紡績より当社へ入社、十三工場長を経て、昭和21年12月当社取締役、39年1月常務取締役	〃 27,712
常務取締役 (工務部担当)	青 木 義 雄 (明治37年3月29日生)	昭和2年米沢高工卒、東洋紡績調査役を経て、32年1月遠州レース株式会社代表取締役、34年2月当社参事、35年1月取締役、39年1月常務取締役	〃 31,000
常務取締役 (販売第1部、輸出部、購買部、販売促進部担当)	鳥 居 慶 太 郎 (大正3年10月8日生)	昭和10年3月大阪商大高商部卒、21年2月東洋紡績より当社へ入社、販売部長、東京支店次長、東京支店長を経て、34年3月参事、36年1月取締役、39年1月常務取締役	〃 32,000
常務取締役 (販売第2部担当)	森 田 登 次 (大正3年10月19日生)	昭和20年9月竹村テープ株式会社より当社へ入社、東京支店次長、販売第2部長を経て、34年3月参事、37年1月取締役、39年1月常務取締役	〃 25,664
取締役 (大阪工場長)	当 山 有 道 (明治44年1月27日生)	昭和10年京都高工卒、34年6月東洋紡績より当社へ入社、37年3月参事、大阪工場長、38年1月取締役	〃 8,480
取締役 (東京支店長)	芦 森 茂 夫 (大正8年8月11日生)	昭和16年京都帝国大学卒、22年当社へ入社、販売第1部長を経て、38年1月参事、39年1月取締役、東京支店長	〃 38,400
監査役	村 田 信 雄 (明治36年4月18日生)	大正11年3月芦森製綱所入社、十三工場長、その後製造部長を経て、28年1月監査役、29年7月取締役、38年7月監査役	〃 54,000
監査役	河 崎 邦 夫 (明治40年9月23日生)	昭和6年東京帝国大学卒、7年12月日本毛糸紡績入社、17年4月同社の合併により東洋紡績入社、31年6月同社取締役、32年8月同社常務取締役、36年6月同社専務取締役、38年1月当社監査役、38年6月東洋紡績取締役副社長	—
計	11 名		〃 421,116

注 昭和39年7月井出寅一は監査役を辞任した。

(7) 従業員の状況

(昭和39年5月31日現在)

摘 要	職 員 別 男 女 別	社 員		準 社 員		総計及び総平均
		男 子	女 子	男 子	女 子	
従 業 員 数		163人	54人	115人	423人	755人
平 均 年 令		31年7月	23年3月	20年9月	20年3月	23年0月
平 均 勤 続 年 数		10年5月	3年6月	3年5月	3年3月	4年10月
平 均 給 与 月 額		34,900円	15,348円	16,135円	12,244円	17,941円

注 1 平均給与月額(税込)は時間外給与を含み、賞与は含まない。

2 本表については季節労働による臨時雇は除外した。

3 従業員数は前期に比べ増産による新規採用の結果 80 人増加した。

労働組合との間に特記すべき事項

特記事項はない。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の事業は繊維を原料とする綱の製造、組紐、細巾織物、消防用ホース及びその他の織物の製造・販売及び下請加工を行い、一方これらの物品の一部を下請工場に加工させてその需要にこたえている。

最近事業年度の販売実績による品名別の百分比は次の通りである。

品名		期 間	自 38.6.1～至 38.11.30		自 38.12.1～至 39.5.31	
			金 額	比 率	金 額	比 率
口 織 組 ホ そ 合	—	プ	千円	%	千円	
		物	229,714	19.4	256,160	19.8
		紐	290,702	24.7	283,131	21.8
		紐	140,594	11.9	144,131	11.1
		ス	413,220	35.1	496,014	38.3
	の	他	104,708	8.9	117,040	9.0
合	計		1,178,938	100.0	1,296,476	100.0

注 上記販売実績のうちには、下請工場に加工させた商品を約 30% 含んでいる。

なお、その詳細については、9頁商品仕入実績の項参照。

(2) 設備の状況

(イ) 現有設備

各事業場別の現況

区 分	本 店	東京支店	大阪工場	篠山工場	鶴来工場	合 計
土 地	1,082坪 (493坪)	716坪	20,297坪	6,230坪	1,198坪	29,523坪 (493坪)
建 物	2,452千円	12,937千円	2,411千円	356千円	35千円	18,191千円
	919延坪	420延坪	8,014延坪 (1,433延坪)	1,449延坪	506延坪	11,308延坪 (1,433延坪)
	41,354千円	38,317千円	200,120千円	5,228千円	4,332千円	289,351千円
構 築 物	1,014千円	32千円	11,823千円	1,261千円	237千円	14,367千円
機 械 及 び 装 置	—	—	335,615千円	30,406千円	10,948千円	376,969千円
車 輛 運 搬 具	2,435千円	1,169千円	2,271千円	310千円	1千円	6,186千円
工 具 器 具 備 品	10,289千円	2,479千円	7,939千円	1,335千円	302千円	22,344千円
合 計	57,544千円	54,934千円	560,179千円	38,896千円	15,855千円	727,408千円
従 業 員 数 目	99人	23人	470人	116人	47人	755人
生 産 品 目	—	—	ロープ,織物,ホース	織物,組紐	織物	—

注 1 括弧に内書の数字は借用のものを示す。

2 上記のうち、建物の一部を貸与しているが、金額僅少のため、大阪工場に含めて表示してある。

(ロ) 主要機械の設備

工 場 名	製網機	細巾機	広巾機	製紐機	燃糸機	熱処理機	ロープセッ 機	ロープ試験機	ホーム硫 設備	ス加 環織機	ケ レン マシ	ブ グ ン	ス ロ ー プ 機
大 阪 工 場	張打式 4台 卷打式 14セット	台 61	台 31	台 4	3,868 23台	セツト 1	セツト 5	セツト 3	セツト 2	台 32		台 1	台 7
篠 山 工 場	—	85	—	444	1,456 8台	—	1	—	—	—	—	—	—
鶴 来 工 場	—	74	—	—	200 1台	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4台 14セット	220	31	448	5,524 32台	1	6	3	2	32		1	7

注 上記のほか、休止中及び貸与中の機械は下記の通りである。

1. 休止中の機械	製 紐 機	113台
	細 巾 織 機	4台
	広 巾 織 機	12台
2. 貸与中の機械	撚 糸 機	1台
	製 網 機	3セット
	通じ糸加工装置	1式

(ハ) 現在実施中の設備の新設，拡充並びに改修の状況
生産設備

区分 事業場名	設備の内容	着手 年月	完成 予定 年月	予算金額	支払 金 額	増 加 能 力(月産)	今後の所 要金額
大阪工場	ロープ製造設備	38. 10	39. 10	千円 20,899	千円 6,979	ロープ	27,300疋
	織物製造設備	39. 1	39. 10	6,920	442	広巾織物	12,000m
	ホース製造設備	38. 8	39. 12	47,053	3,904	ホース	1,400本～ 1,600本
鶴来工場	その他の製造設備	39. 2	39. 10	2,317	6		
合	計			77,189	11,331		65,858

(ニ) 現在において計画されている今後の設備の新設，拡充並びに改修の予定計画は次の通りである。
生産設備

区分 事業場名	計画内容	必要性及び完成後における 推定増加能力(月産)	着手年月	完成予定 年月	予算金額
大阪工場	ホース製造設備	ホース表面加工	2,500本～ 3,000本	39. 7	39. 11
	準備工程設備	生産合理化のため		39. 6	39. 9
	その他の製造設備			39. 8	39. 10
篠山工場	組紐製造設備	組紐	1,500疋	39. 3	39. 10
合	計				14,585

注 上記(ハ)の所要金額及び(ニ)の予算金額の合計額の 80,443千円は自己資金により充当する。

第3 営業の状況

当期における我国の経済情勢は、国際収支の悪化により、昨年来から金融引き締め措置がとられ、本年3月には公定歩合の引き上げ等一連の金融引き締め政策が実施されたため、経済環境は急速に厳しさを加えてきた。しかし、かかる悪情勢下にも拘らず、当社の業績は前期に引き続き活況を呈し、生産高、販売高、利益共前期を上廻る成績をあげることができた。

(1) 生産能力

生産品目	設備機械	38. 6. 1 ~ 38.11.30		38.12. 1 ~ 39. 5.31	
		台数	生産能力 (月産)	台数	生産能力 (月産)
ロ - プ 織物 組紐 ホース	張打式製網機	4台		4台	
	巻打式製網機	12セット		14セット	
	ロープセット機	6セット	85,000疋	6セット	95,000疋
	クロスロープ機	7台		7台	
	ケーブリングマシン	1台		1台	
	細巾織機	156台		159台	
	広巾織機	29台	31,500疋	31台	3,500疋
	熱処理機	1セット	(3,500疋)	1セット	(3,500疋)
	燃糸機	518台		448台	
	スピンナー	26台	14,000疋	32台	13,800疋
ホース	加硫設備	6台	(179,000疋)	7台	(190,000疋)
	ホース織機	2セット	199,000米	2セット	159,000米
	環状織機	61台	30,500疋	61台	31,000疋
合計		32台		32台	
			129,000米		159,000米
			161,000疋 (182,500疋)		174,800疋 (193,500疋)

注 1 生産能力算出方法。標準出来高数量×設備台数×7.75時間×25日

(標準出来高数量は機械の生産効率を70%とみた場合における標準品の出来高数量である。)

2 織物及び組紐の生産能力のうち括弧内の数字は、それぞれ熱処理機、準備工程機械(スピンナー及び燃糸機)の能力を示したものである。

3 ホース織機61台は「主要機械設備」の表示には細巾織機としている。

(2) 生産実績

(イ) 最近の生産実績

期間 区分 品目別	昭和38年6月1日 ~ 昭和38年11月30日					昭和38年12月1日 ~ 昭和39年5月31日				
	生産能力	生産数量	操業率	生産金額	構成比率	生産能力	生産数量	操業率	生産金額	構成比率
ロ - プ	510,000	261,683	51.3	147,413	25.5	570,000	291,329	51.1	163,977	26.5
織物	189,000	134,890	71.4	143,448	25.0	210,000	138,850	66.1	147,459	23.9
組紐	84,000	56,361	67.1	36,850	6.4	82,800	53,046	64.1	37,724	6.1
ホース	774,000	1,041,311*	134.5	248,132	43.1	954,000	1,075,821*	112.8	268,574	43.5
合計	774,000	1,041,311	134.5	575,843	100.0	954,000	1,075,821	112.8	617,734	100.0
	783,000	452,934	57.8			862,800	483,225	56.0		

注 1 生産金額は製造原価をもつて表示した。

2 ホースの生産数量(*印)が生産能力を超過しているのは2部操業による。

(ロ) 月平均生産高比較

品目別 区分	38. 6. 1 ~ 38.11.30		38.12. 1 ~ 39. 5.31	
	生産数量	金額	生産数量	金額
ロ - プ	43,614	24,569	48,555	27,330
織物	22,482	23,908	23,142	24,577
組紐	9,393	6,142	8,841	6,287

期 間		38. 6. 1 ~ 38.11.30		38.12. 1 ~ 39. 5.31	
品 目 別	区 分	生 産 数 量	金 額	生 産 数 量	金 額
ホ 合	— ス 計	米 173,552	千円 41,355	米 179,304	千円 44,762
		173,552	95,974	179,304	102,956
		疋 75,489		疋 80,538	

注 生産金額は製造原価をもつて表示した。

(ハ) 原材料の状況

(a) 主要原材料の当期入手量、消費量及び期末在庫の状況

期 間		昭 和 38 年 12 月 1 日~昭 和 39 年 5 月 31 日			
品 目	区 分	期 首 在 庫 量	入 手 量	消 費 量	期 末 在 庫 量
綿	糸	8,578疋	176,587疋	149,971疋 (25,447)	9,747疋
合 織	糸	35,927	669,170	579,960 (84,403)	40,734
人 絹	糸	1,150	102,689	3,903 (98,786)	1,150
ラ テ ッ ク ス		15,829l	241,892l	237,553l	20,168l

注 括弧内に外書せる数字は下請工場及び需要者に売却した数量である。

なお、当期よりラテックスの単位をガロンよりリットルに表示変更した。

(b) 主要原材料価格の動向

品 種	区 分	単 位	38年12月	39年1月	2 月	3 月	4 月	5 月
綿	糸	疋	千円	千円	千円	千円	千円	千円
20 番 単 糸	最 高	1	353.33	357.50	357.50	354.75	349.25	346.50
ナイロン210D/A級	最 低	1	341.00	350.62	349.25	347.87	341.00	342.37
テ ト ロ ン 250D		1	990	990	990	990	990	990
サ ラ ン 500D 無 色		1	1,195	1,195	1,195	1,195	1,195	1,195
ビ ニ ロ ン 20番単糸		1	530	530	530	530	530	530
ラ テ ッ ク ス		1	517	517	517	517	517	517
ラ テ ッ ク ス	最 高	1 l	161.68	161.68	159.50	159.50	159.50	159.50
	最 低	1 l	160.58	161.68	149.50	159.50	159.50	159.50

注 綿糸は三品取引所の現物相場、その他は当社の買入価格である。

なお、当期よりラテックスの単位をガロンよりリットルに表示変更した。

(3) 商品仕入実績

(イ) 最近2事業年度の仕入実績

期 間		38. 6. 1 ~ 38.11.30		38.12. 1 ~ 39. 5.31	
品 目 別	摘 要	金 額	構成比率	金 額	構成比率
ロ 織 組 そ の 合	— の 計	千円	%	千円	%
		62,177	24.1	64,777	23.1
		100,734	39.1	110,098	39.3
		81,216	31.5	85,008	30.3
合	計	13,478	5.3	20,361	7.3
		257,605	100.0	280,244	100.0

(ロ) 月平均仕入高比較

期 間		(38. 6. 1~38. 11. 30)		(38. 12. 1~39. 5. 31)	
品 目 別	摘 要	金 額	金 額	金 額	金 額
ロ 織	— プ 物	千円	千円	千円	千円
		10,363	10,796	10,796	18,349
		16,789			

品目別	期 間 摘 要	(38. 6. 1~38. 11. 30)	(38. 12. 1~39. 5. 31)
		金 額	金 額
組 そ 合	紐 他 計	千円 13,536	千円 14,168
		2,246	3,394
		42,934	46,707

(4) 受注状況と生産計画

(イ) 受 注 状 況

当社は、輸出品を除いては受注生産を行っていない。

摘 要	期 間	(38. 6. 1~38. 11. 30)	(38. 12. 1~39. 5. 31)
		千円	千円
前 期 末 残 高		15,698	34,849
受 注 荷 高		140,200	173,144
出 荷 荷 高		121,049	131,128
当 期 末 残 高		34,849	76,865

注 1 受注期末残高 76,865 千円の納期は、昭和 39 年 6 月中 23,114 千円、39 年 7 月中 26,189 千円、8 月中 27,562 千円である。

2 数量は多品種で換算不可能のため省略した。

(ロ) 生 産 計 画

区 分	単位	昭和39年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	計
口 織 組	プ	58,790	62,080	60,650	66,560	67,660	70,620	386,360
	物	26,020	27,730	26,970	28,030	28,090	28,710	165,550
	紐	9,070	10,020	11,050	9,980	11,130	10,560	61,810
ホ そ 合	ス	220,780	218,170	216,190	217,590	224,260	225,580	1,322,570
	計	93,880	99,830	98,670	104,570	106,880	109,890	613,720
	米	220,780	218,170	216,190	217,590	224,260	225,580	1,322,570

注 1 ホースの生産計画において生産能力を超過しているのは 2 部操業を実施するためである。

2 生産計画数量は標準品目を基礎として算出した。

(5) 販 売 実 績

(イ) 最近の販売実績

区 分	品 名	期 間 摘 要	(38. 6. 1~38. 11. 30)			(38. 12. 1~39. 5. 31)		
			数	量	金 額	比 率	数	量
内 口 織 組 ホ そ の 計	需 プ 物	紐		千円	%		千円	%
			363,510	疋	223,547	18.9	465,142	疋
			609,806	反	253,614	21.5	592,045	反
			318,130	打			807,587	打
			12,671	疋			4,454	疋
			68,746	疋	108,391	9.2	25,126	疋
			463,670	反			754,317	反
			855,182	米	373,435	31.7	1,041,135	米
			214,533	疋	98,902	8.4	238,092	疋
			659,460	疋	1,057,889	89.7	732,814	疋
輸 口 織	出 プ 物	紐	1,073,476	反			1,346,362	反
			318,130	打			807,578	打
			855,182	米			1,041,135	米
			7,839	疋	6,167	0.5	5,345	疋
			187,243	反	37,088	3.2	206,693	反
			130,000	打			16,200	打
							15,517	セット

期 間			(38. 6. 1~38.11.30)			(38.12. 1~39. 5.31)		
区 分 品 目	摘 要		数	金 額	比 率	数	金 額	比 率
				千円	%		千円	%
組	紐		6,921疋	32,203	2.7	4,950疋	18,109	1.4
			551,472反			231,838反		
ホ	ス		95,041米	39,785	3.4	159,832米	56,426	4.3
そ	他		—	5,806	0.5	—	3,862	0.3
	計		14,760疋	121,049	10.3	10,295疋	131,128	10.1
			738,715反			438,531反		
			130,000打			15,517セツト		
			95,041米			16,200打		
総	計		674,220疋	1,178,938	100.0	159,832米		
			1,812,191反			743,109疋	1,296,476	100.0
			448,130打			1,784,893反		
						823,778打		
						15,517セツト		
			950,223米			1,200,967米		

注 1 販売金額と比較損益及び 剰余金結合計算書 純売上高との差額、前期 45,780 千円、当期 49,931 千円は割戻高である。

2 内需販売高のうち「その他」の主なものは原材料を下請工場に売却したものである。

3 輸出販売高のうち「その他」の数量は多品種で換算不可能のため省略した。

(ロ) 月平均販売高比較

期 間			(38. 6. 1~38.11.30)		(38.12. 1~39. 5.31)	
区 分 品 名	摘 要		数	金 額	数	金 額
				千円		千円
内	需					
口	プ					
織	物		60,585疋	37,258	77,524疋	41,496
			101,634反	42,269	98,674反	39,598
			53,022打		134,596打	
			2,112疋		742疋	
組	紐		11,458疋	18,065	4,188疋	21,004
			77,278反		125,720反	
ホ	ス		142,531米	62,239	173,523米	73,264
そ	他		35,755疋	16,484	39,682疋	18,863
	計		109,910疋	176,315	122,136疋	194,225
			178,912反		224,394反	
			53,022打		134,596打	
			142,531米		173,523米	
輸	出					
口	プ					
織	物		1,307疋	1,028	891疋	1,197
			31,207反	6,181	34,449反	7,591
			21,667打		2,700打	
					2,586セツト	
組	紐		1,153疋	5,367	825疋	3,018
			91,912反		38,640反	
ホ	ス		15,840米	6,631	26,639米	9,404
そ	他		—	968	—	644
	計		2,460疋	20,175	1,716疋	21,854
			123,119反		73,089反	
			21,667打		2,700打	
					2,586セツト	
			15,840米		26,639米	
総	計		112,370疋	196,490	123,852疋	216,079
			302,031反		297,483反	
			74,689打		137,296打	
					2,586セツト	
			158,371米		200,162米	

(ハ) 主要製品及び商品の最近の販売価格の推移

品 目	月 別	単 位	38	39	2	3	4	5	5月31
			12	1	月	月	月	月	日現在
			円	円	円	円	円	円	円
白 ロ ー プ 13 $\frac{mm}{m}$		巻	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300
黒 ロ ー プ 32 $\frac{mm}{m}$		庇	580	580	580	580	580	580	580
ナ イ ロ ン ロ ー プ 6 $\frac{mm}{m}$		米	24.85	24.85	24.85	24.85	24.85	24.85	24.85
ビニロン(クレモナ)ロープ6 $\frac{mm}{m}$		米	14.30	14.30	14.30	14.30	14.30	14.30	14.30
綿スピンドルテープ13 $\frac{mm}{m}$		反	470	470	470	470	470	470	470
絶縁テープ0.18×25		巻	69	69	69	69	69	69	69
インサイドベルト30 $\frac{mm}{m}$		反	540	540	540	540	540	540	540
合 織 重 布 92cm		米	380	380	380	380	380	380	380
スピンドルバンド8×8		玉	1,060	1,060	1,060	1,060	1,060	1,060	1,060
ゴ ム 紐 8コール		反	90	90	90	90	90	90	90
芯 入 バ ン ド 5 $\frac{mm}{m}$		反	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
全合織ホース(ダイヤ)40 $\frac{mm}{m}$		本	7,200	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
全合織ホース(ダイヤ)65 $\frac{mm}{m}$		本	12,400	13,700	13,700	13,700	13,700	13,700	13,700

第4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

芦森工業株式会社

取締役社長 長 手 米 吉 殿

作 成 日 昭和39年8月29日

事務所所在地 池田市満寿美町 639 番地の 6

事務所名 西村公認会計士事務所

公認会計士 西 村 弘 一 ㊞

- 1 私は、証券取引法第193条の2に基く財務書類の監査証明を行うため、この有価証券報告書に掲げられている芦森工業株式会社の昭和38年12月1日から昭和39年5月31日までの事業年度に係る財務諸表（貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表をいう。）の監査を行った。

この監査は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

- 2 監査の結果、会社が採用する会計処理の原則及び手続は、下記(1)の事項を除き一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また(2)及び(3)の事項を除き前年度と同一基準に従って継続して適用されており、財務諸表の様式及び記載事項は法令等の定めるところに準拠している。

記

- (1) 価格変動準備金 45,000千円は、実質上利益剰余金の性格を有するものと認めた。従つて利益剰余金の総額は同額少く表示されていることになる。
- (2) 会社は固定資産の減価償却については、従来税法の定めるところにより実施してきたが、税法改正に伴い、当期より改正耐用年数及び残存価額により減価償却を行うことに会計処理基準を変更した。この変更は妥当なものと認めた。
- (3) 当期において新たに海外市場開拓準備金を設定し、357千円が計上されたが、この準備金設定は税法の規定に基づいて実施されたもので、妥当なものと認めた。

以上を総合して、私は、上記の財務諸表は当該事業年度の経営成績並びに財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

- 3 会社と私との利害関係はない。
上記の通り報告いたします。

I 財務諸表

(1) 比較貸借対照表

資 産 の 部							
科 目	38. 11. 30 現 在			39. 5. 31 現 在			増 △ 減
	金	額	比率	金	額	比率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 流 動 資 産							
1 現 金 及 び 預 金		230,241			371,206		140,965
2 受 取 手 形 *1		177,168			218,282		41,114
3 関 係 会 社 受 取 手 形		132,024			184,508		52,484
4 売 掛 金		199,314			241,235		41,921
5 関 係 会 社 売 掛 金		41,435			49,922		8,487
6 製 品 及 び 商 品 *2		180,343			176,538		△ 3,805
7 原 材 料		32,332			42,087		9,755
8 仕 掛 品		106,578			111,349		4,771
9 貯 蔵 品		4,177			4,318		141
10 前 払 費 用		8,271			7,799		△ 472
11 未 収 入 金		24,162			27,663		3,501
12 そ の 他		12,998			15,720		2,722
流動資産合計		1,149,043			1,450,627		301,584
同上貸倒引当金	△	10,676		△	13,732		△ 3,056
差引流動資産合計		1,138,367	61.08		1,436,895	60.57	298,528
II 固 定 資 産							
1 有 形 固 定 資 産							
(1) 建 物 *3	224,760			348,066			
減価償却引当金	49,767	174,993		58,715	289,351		114,358
(2) 構 築 物 *3	16,184			19,839			
減価償却引当金	4,629	11,555		5,472	14,367		2,812
(3) 機 械 及 び 装 置	529,737			604,436			
減価償却引当金	195,502	334,235		227,467	376,969		42,734
(4) 車 輛 運 搬 具	11,545			11,822			
減価償却引当金	5,592	5,953		5,636	6,186		233
(5) 工 具 器 具 備 品	45,676			50,681			
減価償却引当金	24,430	21,246		28,337	22,344		1,098
(6) 土 地		18,191			18,191		—
(7) 建 設 仮 勘 定		41,913			53,499		11,586
有形固定資産合計		608,086			780,907		172,821
2 無 形 固 定 資 産							
(1) 特 許 権		—			128		128
(2) 商 標 権		34			32		△ 2
(3) 電 話 施 設 利 用 権		2,380			2,068		△ 312
(4) 電 気 ガ ス 施 設 利 用 権		1,553			1,636		83
無形固定資産合計		3,967			3,864		△ 103
3 投 資							
(1) 投 資 有 価 証 券		57,722			79,904		22,182
(2) 関 係 会 社 株 式		11,350			22,350		11,000
(3) 出 資 金		250			250		—
(4) 関 係 会 社 出 資 金		460			460		—
(5) 長 期 貸 付 金		7,555			8,429		874
(6) 従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金		9,671			8,793		△ 878
(7) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		12,810			11,970		△ 840
(8) 退 職 給 与 引 当 特 定 資 産		9,684			11,189		1,505
投資合計		109,502			143,345		33,843
固定資産合計		721,555	38.73		928,116	39.13	206,561
III 繰 延 勘 定 費							
1 新 株 発 行 費		—			4,197		4,197
2 試 験 研 究 費		3,507			3,008		△ 499

科 目	38. 11. 30 現 在			39. 5. 31 現 在			増 △ 減
	金	額	比率	金	額	比率	
繰 延 勘 定 合 計	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
資 産 合 計		3,507	0.19		7,205	0.30	3,698
		1,863,429	100.0		2,372,216	100.0	508,787
負 債 の 部							
I 流 動 負 債							
1 支 払 手 形		254,505			301,850		47,345
2 買 掛 金		65,099			63,100		△ 1,999
3 短 期 借 入 金		356,000			401,000		45,000
4 未 払 金		42,956			50,839		7,883
5 法 人 税 等 引 当 金		31,634			35,725		4,091
6 未 払 費 用		26,454			26,563		109
7 預 り 金		13,950			12,192		△ 1,758
8 従 業 員 預 り 金		24,778			27,298		2,520
9 設 備 関 係 支 払 手 形		45,245			106,489		61,244
10 販 売 奨 励 引 当 金		1,512			11,936		10,424
11 価 格 変 動 準 備 金 *4		45,000			45,000		—
12 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 *5		—			357		357
13 そ の 他		1,199			1,336		137
流 動 負 債 合 計		908,332	48.74		1,083,685	45.68	175,353
II 固 定 負 債							
1 長 期 借 入 金 (担 保 付)		6,208			6,175		△ 33
2 退 職 給 与 引 当 金		25,560			27,060		1,500
固 定 負 債 合 計		31,768	1.71		33,235	1.40	1,467
負 債 合 計		940,100	50.45		1,116,920	47.08	176,820
資 本 の 部							
I 資 本 金		500,000	26.83		800,000	33.73	300,000
(授 権 株 数 40,000,000株)							
(発 行 済 株 式 数 10,000,000株)							
II 資 本 剰 余 金							
1 資 本 準 備 金		34,000			34,375		375
2 再 評 価 積 立 金		25,718			25,718		—
資 本 剰 余 金 合 計		59,718	3.20		60,093	2.53	375
III 利 益 剰 余 金							
1 利 益 準 備 金		62,900			65,900		3,000
2 任 意 積 立 金							
(1) 退 職 積 立 金	40,000			50,000			
(2) 配 当 準 備 積 立 金	55,000			60,000			
(3) 発 明 奨 励 積 立 金	1,000			1,000			
(4) 別 途 積 立 金	125,000	221,000		135,000	246,000		95,000
3 法 人 税 等 引 当 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		79,711			83,303		3,592
利 益 剰 余 金 合 計		363,611	19.52		395,203	16.66	31,592
資 本 合 計		923,329	49.55		1,255,296	52.92	331,967
負 債 及 び 資 本 合 計		1,863,429	100.00		2,372,216	100.00	508,787

脚 注

* 1 この外受取手形割引高 303,294 千円 である。

* 2 商品は多品種にわたり製品と同一のものがあ
り、その分別管理が困難なため、「製品及び商
品」として一括表示してある。なお、比較損益
及び剰余金結合計算書においても同様の理由に
より一括表示した。

* 1 この外受取手形割引高 304,305 千円 である。

* 2 前期に同じ。

- * 3 勤労者住宅協会よりの長期借入金 6,208 千円
に対し、箕面社宅（これに附属する設備及び構
築物を含む。帳簿価額 10,078 千円）を担保に供
している。
- * 4 価格変動準備金の税法上の限度額に対する割
合は 232% である。

- * 3 勤労者住宅協会よりの長期借入金 6,175 千円
に対し、箕面社宅（これに附属する設備及び構
築物を含む。帳簿価額 9,531 千円）を担保に供
している。
- * 4 価格変動準備金の税法上の限度額に対する割
合は 221% である。
- * 5 当期より税法の規定による限度額まで海外市
場開拓準備金を設定することとした。

(2) 比較損益及び剰余金結合計算書

科 目	第 52 期 (38. 6. 1~38.11.30)			第 53 期 (38.12. 1~39. 5.31)			増 △ 減
	金	額	比率	金	額	比率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 売 上 高							
1 総 売 上 高	820,228			877,774			
2 関係会社総売上高	374,891			438,868			
3 売上値引及び戻り割戻高 (うち販売奨励引当金繰入額)	61,961 (1,512)	1,133,158	100.0	70,097 (11,936)	1,246,545	100.0	113,387
II 売 上 原 価							
1 製品及び商品期首たな卸高	170,898			180,343			
2 当期製品製造原価	575,843			617,734			
3 商品仕入高	257,605			280,244			
4 原材料、仕掛品売却原価等	86,359			95,663			
合 計	1,090,705			1,173,984			
5 自家消費高等	9,175			10,755			
6 製品及び商品期末たな卸高	180,343	901,187	79.53	176,538	986,691	79.15	85,504
売上総利益		231,971	20.47		259,854	20.85	27,883
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費	11,958			12,655			
2 広告宣伝費	5,682			6,391			
3 見本費	833			1,178			
4 貸倒引当金繰入額	1,005			3,056			
5 試験研究費	2,183			2,612			
6 役員報酬	7,370			9,200			
7 給料賃金手当	34,763			34,512			
8 賞与金	10,358			9,024			
9 退職給与引当金繰入額	888			1,997			
10 福利費	3,267			3,435			
11 交際費	5,297			5,060			
12 旅費交通費	5,393			7,952			
13 通信費	4,938			5,375			
14 事務用消耗品費	2,361			2,641			
15 租税課金*1	9,596			12,346			
16 減価償却費*2	7,158			10,051			
17 雑費	4,489			6,227			
18 その他	4,706	122,245	10.79	5,918	139,630	11.20	17,385
営業利益		109,726	9.68		120,224	9.65	10,498
IV 営業外収益							
1 受取利息及び割引料	7,629			8,982			
2 受取配当金	2,552			2,438			
3 雑収入	8,268	18,449	1.63	4,846	16,266	1.30	△ 2,183
当期総利益		128,175	11.31		136,490	10.95	8,315
V 営業外費用							
1 支払利息及び割引料	26,012			25,814			

科 目	第 52 期 (38. 6. 1～38. 11. 30)			第 53 期 (38. 12. 1～39. 5. 31)			増 △ 減
	金	額	比率	金	額	比率	
2 減 価 償 却 費 *3	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
3 雑 損 失	936			2,702			
当期純利益	7,776	34,724	3.06	7,884	36,400	2.92	1,676
法人税等引当金*5		93,451	8.25		100,090	8.03	6,639
法人税等引当控		31,634	2.79		35,498	2.85	3,864
除後当期純利益		61,817	5.46		64,592	5.18	2,775
Ⅵ 未処分利益剰余金							
1 前期末処分利益剰余金	100,094			79,711			
2 前期利益剰余金処分額	82,200			61,000			
*4							
繰越利益剰余金期末残高		17,894			18,711		817
当期末処分利益剰余金		79,711			83,303		3,592
うち当期末処分利益剰余金増加高		(61,817)			(64,592)		

注

* 1 租税課金の主なものは第 51 期事業税 7,468 千円及び固定資産税 834 千円である。

* 1 租税課金の主なものは第 52 期事業税 10,149 千円及び固定資産税 913 千円である。

* 2 耐用年数の短縮及び残存価額の引き下げに関する税法改正に伴い、税法に定めるところに従って減価償却を行なうことに会計処理基準を変更した。この変更により減価償却費は改正前の場合に比し、4,023 千円多く計上されている。

* 3 936 千円の内訳は旧租税特別措置法第 46 条に基く建物及び附属設備の割増償却費である。

* 3 2,702 千円は租税特別措置法第 46 条の 2 及び第 47 条に基く割増償却費である。

* 4 前期利益剰余金処分額 82,200 千円の内訳は利益準備金 4,200 千円、税金 26,000 千円、配当金 30,000 千円、役員賞与金 3,000 千円、任意積立金 19,000 千円(退職積立金 9,000 千円、配当準備積立金 5,000 千円、別途積立金 5,000 千円)である。

* 5 法人税等引当金のうちには、住民税が含まれている。

下記脚注は前期当期共通である。

(1) たな卸方法 製品及び商品、原材料、仕掛品、貯蔵品については実地たな卸と帳簿たな卸を併用。

(2) 評価基準 総平均法による低価法。

なお、両事業年度共、低価法による評価損は発生しなかつた。

(3) 退職給与引当金の繰入額は、製造原価表に記載している金額を含めて税法に定める範囲額に対し、100% 実施している。

(付) 比較製造原価表

科 目	第 52 期 (38. 6. 1～38. 11. 30)			第 53 期 (38. 12. 1～39. 5. 31)			増 △ 減
	金	額	比率	金	額	比率	
Ⅰ 原 材 料 費	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
1 期首原材料たな卸高	47,200			32,332			
2 当期仕入高	501,208			542,661			
3 再加工製品受入高	4,815			3,855			
計	553,223			578,848			
4 原材料売却原価等	81,289			92,329			
5 期末原材料たな卸高	32,332			42,087			
当期原材料費		439,602	73.57		444,432	70.57	4,830

科 目	第 52 期 (38. 6. 1~38.11.30)			第 53 期 (38.12. 1~39. 5.31)			増 △ 減
	金	額	比率	金	額	比率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
Ⅱ 労 務 費							
1 工 賃 給 料	49,804			51,552			
2 賞 与 金	8,101			8,564			
3 退職給与引当金繰入額	1,651			2,439			
4 退 職 金	67			319			
5 福 利 費	4,518			5,461			
当 期 労 務 費		64,141	10.73		68,335	10.85	4,194
Ⅲ 経 費							
1 電 力 費	10,198		1.71	10,885		1.73	
2 瓦 斯 水 道 料	1,973		0.33	1,812		0.29	
3 修 繕 費	3,635		0.61	3,482		0.55	
4 租 税 課 金	3,094		0.51	3,685		0.59	
5 保 險 料	1,043		0.18	1,179		0.19	
6 外 注 加 工 費	5,421		0.90	9,054		1.44	
7 減 価 償 却 費	27,279		4.57	34,963		5.55	
8 工 場 消 耗 品 費	18,319		3.07	24,892		3.95	
9 荷 造 運 送 費	7,077		1.18	6,445		1.02	
10 旅 費 交 通 費	1,313		0.22	1,620		0.26	
11 そ の 他	14,431		2.42	18,953		3.01	
当 期 経 費		93,783	15.70		116,970	18.58	23,187
当 期 製 造 総 費 用		597,526	100.00		629,737	100.00	32,211
期 首 仕 掛 品 た な 卸 高		93,664			106,578		12,914
合 計		691,190			736,315		45,125
仕 掛 品 売 却 原 価 等		8,769			7,232		△ 1,537
期 末 仕 掛 品 た な 卸 高		106,578			111,349		4,771
差 引 当 期 製 造 原 価		575,843			617,734		41,891

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は加工費部門別総合原価計算（加工費の配賦は等価係数による。）であつて製造部門と補助部門に分け、事業場単位に計算している。

原材料費は総平均法による取得原価でロープ、スピンドルテープ、スピンドルバンドについては実消費量その他の細幅織物、組紐及びホースの製品については実消費量が把握し難いので、標準目付による標準消費量によつて計算する。（この場合の実消費量と標準消費量との差については毎月度末の実地たな卸調査により、たな卸増減量を原材料費で調整、原価に算入している。）

労務費及び経費は実消費額を計算し、補助部門費はそれぞれ所定の配賦率を定め、これにより賦課した製造原価を算出する。

(3) 比較剰余金処分計算書

科 目	第 52 期 (39. 1.28)		第 53 期 (39. 7.28)		増 △ 減
	千円	千円	千円	千円	千円
Ⅰ 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		79,711		83,303	3,592
Ⅱ 利 益 剰 余 金 処 分 額					
1 利 益 準 備 金	3,000		3,600		
2 配 当 金	30,000		36,000		
3 役 員 賞 与 金	3,000		3,500		
4 任 意 積 立 金					
退 職 積 立 金	10,000		5,000		
配 当 準 備 積 立 金	5,000		5,000		
別 途 積 立 金	10,000	61,000	5,000	58,100	△ 2,900
Ⅲ 次 期 繰 越 利 益 剰 余 金		18,711		25,203	6,492

(4) 附属明細表

1 有価証券明細表(投資有価証券)

株 式	銘柄	1株の 金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株 式	東洋ゴム工業(株)	50	300,000	17,142	17,142	取得価額の算定基準は移動平均法による原価法によつており、貸借対照表計上額は原価法によつている。
	(株)三菱銀行	50	150,000	10,100	10,100	
	伊藤忠商事(株)	50	30,000	3,188	3,188	
	(株)三和銀行	50	50,000	2,998	2,998	
	(株)住友銀行	50	50,000	2,865	2,865	
	岩井産業(株)	50	40,000	2,594	2,594	
	(株)大和銀行	50	40,000	2,488	2,488	
	大和証券(株)	50	40,000	2,000	2,000	
	大井証券(株)	50	34,000	1,700	1,700	
	西部繊維雑品(株)他19銘柄		84,634	7,779	7,779	
	計		818,634	52,854	52,854	
公及 社債 ・地 方債 ・国債	銘柄	柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
	大阪市都市開発事業公債他1銘柄		5,500	5,459	5,459	評価基準株式に同じ。
	計		5,500	5,459	5,459	
そ の 他 の 有 価 証 券	種	類	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要	
	投資信託受益証券		千円 19,090	千円 19,090	評価基準株式に同じ。	
	貸付信託受益証券		700	700		
	電信電話債		1,801	1,801		
	計		21,591	21,591		

2 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当増 加	期高	当減 少	期高	期末残高	減価償却 引当金	差 引 期末残高	摘 要
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	
建築物	224,760	123,306	—	—	348,066	58,715	289,351		
構築物	16,184	3,655	—	—	19,839	5,472	14,367		
機械及び装置	529,737	75,213	514	—	604,436	227,467	376,969		
車輻運搬具	11,545	2,012	1,735	—	11,822	5,636	6,186		
工具器具備品	45,676	5,510	505	—	50,681	28,337	22,344		
土地	18,191	—	—	—	18,191	—	18,191		
建設仮勘定	41,913	222,711	911,125	—	53,499	—	53,499		
計	888,006	432,407	213,879	—	1,106,534	325,627	780,907		

注 当期中において増加額の主なものは次の通りである。

建築物	(イ) 新ロープ工場新築	53,281 千円
	(ロ) 社宅(大阪工場)	34,619
	(ハ) 東京支店社屋	34,040
機械及び装置	(イ) 5 $\frac{1}{2}$ 馬力 燃 糸 機 4 台	14,591
	(ロ) 3 $\frac{1}{2}$ 馬力 燃 糸 機 3 台	11,122
	(ハ) 20馬力 クロッサー 1セット	2,357
	(ニ) ホースコンベヤー装置延長工事及び改造	15,355

3 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下であるので財務諸表規則第120条により省略する。

4 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額	
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額
式	柏原細幅織物(株)	円 50	株 12,000	千円 600	千円 600	株 —	千円 —
	アシオ織物(株)	500	5,500	2,750	2,750	—	—
	ジェット商事(株)	500	6,000	3,000	3,000	—	—
	(株)赤尾保商店	50	100,000	5,000	5,000	220,000	11,000
	計		123,500	11,350	11,350	220,000	11,000

株	銘柄	1株の金額	当期増減額		期末残高			摘 要
			株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
式	柏原細幅織物(株)	円 50	株 —	千円 —	株 12,000	千円 600	千円 600	評価基準「投資有価証券」に同じ。
	アシオ織物(株)	500	—	—	5,500	2,750	2,750	
	ジェット商事(株)	500	—	—	6,000	3,000	3,000	
	(株)赤尾保商店	50	—	—	320,000	16,000	16,000	
	計		—	—	343,500	22,350	22,350	

注 関係会社の内容

(株)赤尾保商店は当社ジェットホースの特約代理店であつて、当社は同社の株式の40%を保有している。

5 関係会社出資金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
遠州テープ有限会社	千円 160	千円 —	千円 —	千円 160	1口 1,000円 160口
北国細幅織物有限会社	300	—	—	300	1口 1,000円 300口
計	460	—	—	460	

6 関係会社貸付金明細表(長期)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
北国細幅織物(有)	千円 4,300	千円 —	千円 660	千円 3,640	下請工場で不動産担保付、一部無利息、返済期限未定
柏原細幅織物(株)	1,070	—	180	890	下請工場で不動産担保付、無利息、返済期限未定
遠州テープ(有)	7,340	—	—	7,340	下請工場で不動産担保付、無利息、返済期限未定
アシオ織物(株)	100	—	—	100	無利息、返済期限昭和39年12月まで
計	12,810	—	840	11,970	

7 長期借入金明細表

長期借入金の金額が負債及び資本の合計額の1/100以下であるので財務諸表規則第123条により省略する。

8 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘	柄	発 行 数	券面額又は1株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	芦森工業株式 会社普通株式	株 16,000,000	円 50	円 800,000,000	大阪証券取引所 東京証券取引所	下記再評価積立 金の資本組入に よる発行分を含 む 関係会社が所有 する当社株式は 普通株式112,860 株(注)である
		小 計	16,000,000		800,000,000		
	無 額 面 株	該当事項なし					

株式発行のない資本の額		該当事項なし
資 本 の 額		800,000,000円
準備金の資本組入	資 本 組 入 額	摘 要
	68,000,000円	昭和31年12月1日30,000,000円、昭和35年6月1日20,000,000円
	計 68,000,000円	昭和36年12月1日18,000,000円の再評価積立金の資本組入を行った。

注 112,860株の内訳は柏原細幅織物(株)800株、アシオ織物(株)1,600株、(株)赤尾保商店65,760株、遠州テープ(有)800株、北国細幅織物(有)800株、ジェット商事(株)43,100株である。

9 資本剰余金明細表

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金 (株式発行差金)	千円 34,000	千円 —	千円 375	千円 —	千円 34,375	
再 評 価 積 立 金	25,718	—	—	—	25,718	
計	59,718	—	375	—	60,093	

注 資本準備金の増加額は昭和39年4月1日増資の際生じた失権株の公募によるプレミアムである。

10 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額 (前期利益 処分額)	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	千円 62,900	千円 3,000	千円 —	千円 65,900	
退 職 積 立 金	40,000	10,000	—	50,000	
配 当 準 備 積 立 金	55,000	5,000	—	60,000	
発 明 奨 励 積 立 金	1,000	—	—	1,000	
別 途 積 立 金	125,000	10,000	—	135,000	
計	283,900	28,000	—	311,900	

11 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却範囲額に対す る過不足額	
							当 期 分	累 計
有形固定資産	建 物	千円 348,066	千円 8,948	千円 58,715	千円 289,351	% 16.87	—	—
	構 築 物	19,839	843	5,472	14,367	27.58	—	—
	機 械 及 び 装 置	604,436	32,269	227,467	376,969	37.63	—	—
	車 輻 運 搬 具	11,822	1,242	5,636	6,186	47.67	—	—
	工 具 器 具 備 品	50,681	4,338	28,337	22,344	55.91	—	—
	計	1,034,844	47,640	325,627	709,217	31.47	—	—
無定形資産	特 許 権	132	4	4	128	3.03	—	—
	商 標 権	41	2	9	32	21.95	—	—
	電 話 施 設 利 用 権	2,071	1	3	2,068	0.19	—	—
	電 気 ガ ス 施 設 利 用 権	2,025	69	389	1,636	19.21	—	—
	計	4,269	76	405	3,864	9.51	—	—
繰勘延定	新 株 発 行 費	5,037	840	840	4,197	16.68	—	—
	試 験 研 究 費	5,000	500	1,992	3,008	39.84	—	—
	計	10,037	1,340	2,832	7,205	28.22	—	—

注 1 有形，無形固定資産の減価償却は，大蔵省令に基く耐用年数によつて行つており，有形固定資産については定率法，無形固定資産については定額法を採用している。
なお，当期償却範囲額並びに実施額には租税特別措置法第46条の2及び第47条の規定による割増償却額2,702千円を含んでいる。
2 繰延勘定は均等償却を行なつている。

12 引当金明細表

区 分	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	千円 10,676	千円 13,732	千円 —	千円 10,676	千円 13,732	減少額は当期に支払つたものである。
販 売 奨 励 引 当 金	1,512	11,936	1,512	—	11,936	
価 格 変 動 準 備 金	45,000	45,000	—	45,000	45,000	
法 人 税 等 引 当 金	31,634	35,498	31,407	—	35,725	
退 職 給 与 引 当 金	25,560	4,436	2,936	—	27,060	
海外市場開拓準備金	—	357	—	—	357	

注 貸倒引当金，価格変動準備金の減少額は税法に基く戻入額である。

Ⅱ 主な資産，負債及び収支の内容（昭和39年5月31日現在）

1 資 産

(1) 現金及び預金

内 訳				金 額	内 訳				金 額
				千円					千円
当座	座	預	金	24,625	郵	便	貯	金	49
通定	知	預	金	78,000	現			金	841
普	期	預	金	267,300					
	通	預	金	391	合			計	371,206

(2) 受 取 手 形

(イ) 相手先別内訳

内 訳			金 額	比 率
			千円	%
特約店			36,453	53.1
			(177,592)	
直売先			181,829	46.9
			(6,916)	
合 計			218,282	100.0
			(184,508)	

注 括弧内に外書せる数字は関係会社よりの受取手形である。以下同じ。

(ロ) 期 日 別 内 訳

期 日	金 額	摘 要
千円		
昭和39年5月	4,580	
	(54)	
6月	30,706	
	(20,550)	
7月	30,828	
	(32,000)	
8月	77,857	
	(63,436)	
9月	49,435	
	(67,900)	
10月	19,282	
	(568)	
11月	3,594	
合 計	218,282	
	(184,508)	

(ハ) 割引手形期日別内訳

期	日	金	額	摘	要
昭和 39 年	5 月		千円 13,161		
	6 月		123,762		
	7 月		123,169		
	8 月		44,213		
合	計		304,305		

(3) 売 掛 金

(イ) 相手先別内訳

内	訳	金	額	比	率
特	約	店	千円 26,359 (37,608)		% 22.0
直	売	先	181,578 (12,314)		66.6
輸	出	先	33,298		11.4
合	計		241,235 (49,922)		100.0

注 括弧内に外書せる数字は関係会社に対する売掛金を示す。以下同じ。

(ロ) 回 収 状 況

前期繰越高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	期末残高 D	回収率 $\frac{C}{A+B}$
千円 199,314 (41,435)	千円 871,014 (425,462)	千円 829,093 (416,975)	千円 241,235 (49,922)	% 81.06

注 上記発生高 1,296,476 千円と 比較損益 及び 剰余金結合計算書純売上高との 差額 49,931 千円は 割戻金である。

(ハ) 滞 留 状 況

売掛金残高	1ヶ月以内	2ヶ月～3ヶ月	4ヶ月～5ヶ月	6ヶ月以上	滞留率 $\frac{2B}{\frac{1}{2}(A+D)}$
千円 241,235 (49,922) % 100.0	千円 206,296 (49,922) % 88	千円 23,292 % 8.0	千円 6,647 % 2.3	千円 5,000 % 1.7	千円 10回転

(4) たな卸資産明細

科	目	内	訳	金	額	摘	要
製 品 及 び 商 品		ロ	—	プ	千円 29,068		
		織		物	96,060		
		組		紐	29,653		
		ホ	—	ス	15,645		
		そ	の	他	7,112		
		合		計	176,538		
原 材 料		綿		糸	3,375		
		ス	フ	糸	305		
		合	織	糸	28,055		
		ラ	ッ	ス	3,227		
		薬	ク	品	4,656		
		そ	の	他	2,469		
		合		計	42,087		
仕 掛 品		大	阪	工	87,657	ロープ, ホース, 織物	
		篠	山	工	15,554	織物, 組紐	
		鶴	来	工	8,138	織物	

科 目	内 訳	金 額	摘 要
貯 蔵 品	合 計 事務用品その他	千円 111,349 4,318	

(5) 前 払 費 用

内	訳	金 額	摘 要
保 険 料	未 経 過 分	千円 1,408	
借 入 金	利 息 未 経 過 分	3,096	
手 形 割 引	料 未 経 過 分	1,973	
固 定 資 産	未 経 過 分	869	
織 維 雑 品	検 査 協 会 他	453	
合 計		7,799	

(6) 未 収 入 金

内	訳	金 額	摘 要
紡績会社に対する木管返却による未収分		千円 6,246	
東 洋 レ ヨ ン (株)		5,620	原料仕入に対するリベートの未収金である。
倉 敷 レ ヨ ン (株)		10,093	
受 取 配 当 金 他		5,704	
合 計		27,663	

(7) そ の 他

内	訳	金 額	摘 要
木 管 保 証 金		千円 5,333	
旅 費 仮 出 金		4,408	
そ の 他		5,979	
合 計		15,720	

(8) 再評価積立金取崩状況

内	訳	金 額	内	訳	金 額
(1) 第 1 次 再 評 価 差 額		千円 61,506	(4) 資 産 譲 渡 に よ る 取 崩 額		千円 2,701
(2) 第 3 次		39,038	(5) 資 本 組 入 に よ る 取 崩 額		68,000
合 計		100,544	合 計		74,826
(3) 再 評 価 税 納 付 に よ る 取 崩 額		4,125	差 引 当 期 末 残 高		25,718

(9) 建 設 仮 勘 定

内	訳	金 額	摘 要
大 阪 工 場		千円 49,757	
鶴 来 工 場		732	
東 京 支 店		3,010	
合 計		53,499	

(10) 出 資 金

250 千円は西日本ゴム入織物協同組合他に対するものである。

(11) 長 期 貸 付 金

会 社 名	前 期 繰 越	当 期 増 加	当 期 減 少	当 期 末 高	摘 要
岩 崎 製 紐 外 13 件	千円 7,555	千円 2,770	千円 1,896	千円 8,429	下請工場に対する貸付金であつて、月賦にて返済、一部担保付。

(12) 従業員に対する長期貸付金

前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
千円 9,671	千円 —	千円 878	千円 8,793	一定限度以上利息年5分、扶養家族を有する男子従業員で5年以上勤務の者に貸与する。月賦返済。

(13) 退職給与引当特定資産

11,189 千円は日本生命保険相互会社及び第一生命保険相互会社に対し、退職金支払に対する資金として払込んだ保険料である。

2 負 債

(1) 支払手形、設備関係支払手形

摘 要	39年6月	7月	8月	9月	10月	計	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
原材料仕入関係	101,430	44,351	43,516	—	—	189,297	
商品仕入関係	34,021	32,756	21,524	2,735	—	91,036	
消耗材仕入関係	7,572	6,791	7,154	—	—	21,517	
小 計	143,023	83,898	72,194	2,735	—	301,850	
設備関係	28,309	24,391	31,105	18,037	4,647	106,489	
合 計	171,332	108,289	103,299	20,772	4,647	408,339	

注 設備関係支払手形も便宜上記載した。

(2) 買 掛 金

摘 要	金 額	摘 要
	千円	
原材料仕入関係	29,477	
商品仕入関係	21,915	
消耗材仕入関係	11,708	
合 計	63,100	

(3) 短期借入金

借 入 先	金 額	返済期日	用 途	担 保
三菱銀行	千円 153,000	昭和39年6月～ 昭和39年7月中	運転資金	なし
住友銀行	148,000	昭和39年6月中	〃	〃
三和銀行	75,000	昭和39年7月～ 昭和39年8月中	〃	〃
大和銀行	25,000	昭和39年6月中	〃	〃
合 計	401,000			

(4) 未 払 金

内 訳	金 額	摘 要
	千円	
販売奨励金	16,540	特約店に対する販売奨励金であつて、当期末に確定したものを引当金より振替えたものである。
設備関係未払金	30,444	
その他の	3,855	
合 計	50,839	

(5) 未 払 費 用

26,563 千円の内訳は、昭和39年5月期の従業員賞与金 18,271 千円及び同年6月度に支給すべき従業員給料賃金 3,980 千円、その他 4,312 千円である。

(6) 預 り 金

12,192 千円は特約店信認金及び預り保証金 11,337 千円、源泉所得税他 855 千円である。

(7) 従業員預り金

27,298 千円は社内預金(利率日歩2銭7厘)である。

(8) そ の 他

1,336 千円は一時仮受金及び前受金である。

(9) 長期借入金

6,175千円は勤労者住宅協会よりの借入金で不動産担保、35年間元利均等償還で、昭和34年6月より支払を開始している。

(3) その他

(1) 金繰り状況

(A) 最近の資金繰り状況

項 目	月 別	昭和38年 12 月	昭和39年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前月より繰越		230,241	257,287	249,033	237,323	540,591	435,503	
収入の部								
営業収入		202,972	164,228	182,722	206,982	189,406	181,333	1,127,643
借入金		168,000	288,000	163,000	218,000	248,000	123,000	1,208,000
増資		—	—	—	300,375	—	—	300,375
その他の収入		32,721	12,177	15,951	19,704	22,856	11,379	114,788
計		403,693	464,405	361,673	745,061	460,262	315,712	2,750,806
支出の部								
商品及び原材料		145,093	124,803	133,269	147,769	155,540	148,585	855,059
労務費		36,985	16,769	17,397	17,847	18,646	18,177	125,821
経費		18,097	25,982	22,146	23,269	20,976	22,193	132,663
設備費		8,314	15,203	10,717	13,449	39,543	57,546	144,772
借入金返済		123,011	228,000	163,005	225,505	300,506	123,005	1,163,032
その他の支払		45,147	61,900	26,851	13,954	30,139	10,503	188,494
計		376,647	472,657	373,385	441,793	565,350	380,009	2,609,841
次月へ繰越		257,287	249,035	237,323	540,591	435,503	371,206	371,206

(B) 今後の資金計画

項 目	月 別	昭和39年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前月より繰越		371,206	335,881	312,276	306,670	370,764	345,558	
収入の部								
営業収入		196,131	200,700	214,700	202,500	207,300	219,300	1,240,631
借入金		228,000	283,500	203,000	163,000	298,000	163,000	1,338,500
その他の収入		17,075	33,600	15,700	46,500	14,300	18,000	145,175
計		441,206	517,800	433,400	412,000	519,600	400,300	2,724,306
支出の部								
商品及び原材料		157,804	141,800	140,000	145,000	147,000	148,000	879,604
労務費		18,866	37,700	20,600	20,300	20,900	20,200	138,566
経費		18,104	33,700	19,400	22,000	24,600	22,000	139,804
設備費		29,781	30,400	33,100	20,000	27,000	23,400	163,681
借入金返済		228,005	223,505	203,006	128,006	298,006	163,006	1,243,534
その他の支払		23,971	74,300	22,900	12,600	27,300	11,000	172,071
計		476,531	541,405	439,006	347,906	544,806	387,606	2,737,260
次月へ繰越		335,881	312,276	306,670	370,764	345,558	358,252	358,252